

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	徳島県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

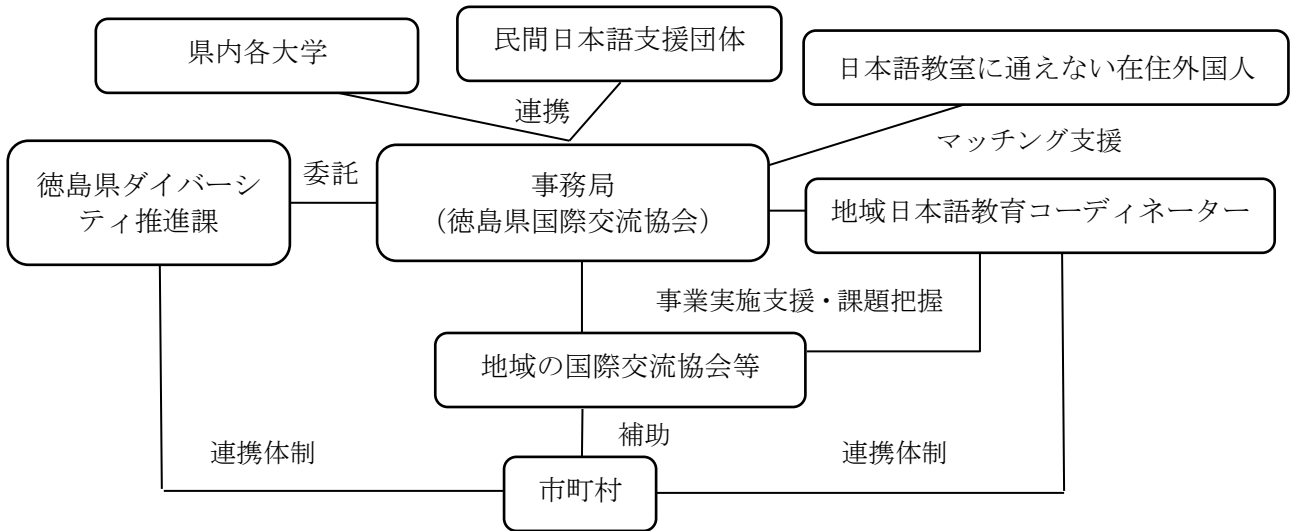
①事業の名称	地域で学ぶ！日本語教育推進事業
②目的等	
1 目的	
県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境にかかわらず、日本語教育を受けられる機会を確保するための体制を整備する。そのために、県内全域の外国人が参加できる中心的日本語教室の運営に加え、市町村及び関係機関と連携して実施する各地域における日本語教室の開催、ICTを活用した日本語教育機会の提供等に取り組む。また、外国人が地域で孤立せず、円滑に生活するために、地域住民と交流を持ち、地域の文化や慣習を理解することが不可欠であることから、地域住民と交流し、対話の中で日本語学習の成果を実践する機会を取り入れ、方言を交えた表現を習得するとともに、地域文化の理解を促進するなど、日本語学習の深化を図る。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和4年度事業の概要

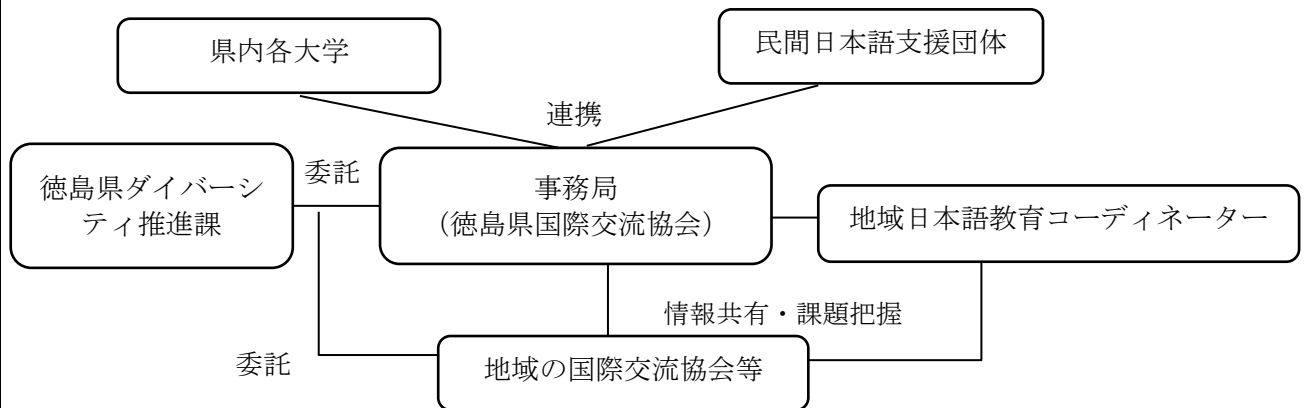
①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	1年次には、市町村と関係機関をつなげるネットワーク形成のため、既存の外国人支援に関する会議に市町村と国際交流団体の参加を依頼し、当該会議の中で日本語教室の実施状況について報告するなど、市町村担当者と国際交流団体が顔を合わせ、また市町村が自分の地域で実施されている日本語教室について知る機会を設けた。 2年次には、市町村の参加を図るために実態調査を実施し、市町村の日本語教育実施に対する意識などを調査した。その結果、日本語教育空白地域のうちの多くの市町村で、在住外国人が少ないことを理由に今後も日本語教室の実施の意向がないことが分かり、全市町村での日本語教室の開設は困難であると判明した。このことから、空白地域の解消を目標としていた当初の実施計画の再検討が必要となり、在住外国人が多い市町村で日本語教室がない地域については教室開設に向けて引き続き取り組むと同時に、在住外国人が少ない日本語教室空白地域についても包括的な日本語支援を実施することが新たな課題として挙げた。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）
年次計画実施前時点で、24市町村のうち11市町村で日本語教育を実施しており、13市町村は日本語教育が実施されていない空白地域となっていたが、1年次のボランティア養成講座等の開催により、新しく2市町の国際交流団体が日本語教室を開設し、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも継続して教室を実施するなど、空白地域解消の一定の成果を得ることができた。今後は、空白地域に住む在住外国人に対して包括的な日本語支援を実施することや、市町村が主体となって日本語教室を実施することの必要性等について市町村の理解を深め、県と市町村の連携体制を構築することが課題となっている。
④令和4年度の目標
・地域の特性をとらえた日本語教育を実施するとともに、文化理解、地域とのつながりを持つための取組を実施するなど、「生活者としての外国人」にとって有益な日本語教育を行う。 ・市町村の国際交流団体等において、日本語教師による教室形式の日本語学習、文化体験を通じた日本語学習、ボランティアとの対話による日本語学習等を実施する。 ・幼い子どもがいる外国人や、外国にルーツをもつ小中高校生を対象とした日本語教育の機会の確保を図る。 ・日本語教育を実施できていない空白地域の解消に向けて、教育機会創出のための取組を行う。 ・既存のICT教材やオンライン会議システム等を活用し、居住地域周辺で日本語教育が受けられない外国人へのICTによる教育機会を整備する。またコロナ禍で対面による日本語支援が受けられない時にも活用を図っていく。 ・市町村に対して、日本語教育や市町村が主体となって日本語教室を実施することの必要性等についての理解を広め、市町村の日本語教育への意識向上を図る。
⑤令和4年度の実施内容
・地域日本語教室の実施 ・日本語支援者の養成のための研修の開催 ・日本語支援者スキルアップのための研修の開催 ・外国にルーツをもつ小中高校生を対象としたサマースクールの開催 ・市町村を対象とした日本語教育に係るセミナーの開催

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

徳島県では、日本語教育事業を徳島県ダイバーシティ推進課が所管し、徳島県国際交流協会へ事業委託して実施している。このため、事務局を徳島県国際交流協会に設置した上で、徳島県ダイバーシティ推進課、徳島県国際交流協会、県内各大学、民間日本語支援団体等と連携して事業を実施する。地域の日本語教育は、徳島県から地域の国際交流協会等団体へ委託し、地域日本語教育コーディネーターと情報や課題を共有しながら実施する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	淡島 珠里	徳島県ダイバーシティ推進課	主事	事業全体の運営
2	平田 佐和子	徳島県ダイバーシティ推進課	課長補佐	事業全体の運営
3	木村 純子	(公財) 徳島県国際交流協会	シニアコーディネーター	地域日本語教室の総括的な管理等
4	野水 祥子	(公財) 徳島県国際交流協会	シニアコーディネーター	日本語教育人材養成にかかる事業の実施等
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・各市町村の国際交流協会等と連携して地域の日本語教室を実施する。
- ・総合調整会議を通じて、他部局である県教育委員会グローバル・文化教育課及び労働雇用戦略課、並びに労働者福祉協議会との連携・協力を図る。
- ・各地域の日本語教室の実施状況や市町村における日本語教室開催のニーズ等を域内市町村に積極的に発信し、市町村との連携を図る。
- ・県内大学の日本語教育関係学科と連携し、日本語教育を学ぶ学生の実践の場としてオンラインの日本語教室へ参加を募るなど、日本語教育人材育成に取り組む。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	木村 純子	(公財) 徳島県国際交流協会	国際交流・協力シニアコーディネーター	事業運営・進行管理
2	山田 紀美	徳島大学	非常勤講師	日本語教育に係る助言
3	元木 佳江	四国大学	准教授	日本語教育に係る助言
4	廣田 知子	鳴門教育大学	講師	日本語教育に係る助言
5	永本 智富	徳島文理大学	講師	在住外国人の視点からの助言 (台湾出身)
6	萩森 健治	吉野川市国際交流協会	会長	日本語教育に係る助言
7	遊亀 美枝	美波多文化共生ネットワーク「ハーモニー」	代表	県南部日本語教育に係る助言
8	大和 和代	徳島県労働者福祉協議会	主任	日本語教育に係る助言
9	未善 優香	徳島県労働雇用戦略課	主任主事	日本語教育に係る助言
10	寺田 美喜	徳島県教育委員会学校教育課	指導主事	日本語教育に係る助言
11	細谷 裕重	オリーブ徳島社会保険労務士事務所	社会保険労務士	日本語教育、技能実習生支援に係る助言
12	平田 佐和子	徳島県ダイバーシ	課長補佐	行政施策に係る助言

		ティ推進課		
13	淡島 珠里	徳島県ダイバーシ ティ推進課	主事	事業運営・各種調整
14				
15				
②実施結果				
実施回数	3回			
実施 スケジュール	第1回：令和4年8月9日 第2回：令和4年12月1日 第3回：令和5年3月16日			
主な検討項目	・県内の日本語教育の現状及び課題について ・昨年度実施した徳島県内日本語教育実態調査の結果報告 ・今年度事業に関する実施報告			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
・文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講経験やこれまでの日本語教育に従事した実績等を総合的に勘案して選定した地域総括コーディネーターを1名配置した。総合調整会議の調整をはじめ、各市町村国際交流団体や県内大学等と随時連携し、域内の日本語教育の現状把握などを行った。				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】				
・地域の日本語教育に係る現状、課題を把握し、地域の状況に応じた日本語教育のあり方を検討する地域日本語教育コーディネーターを3名配置した。うち1名は、本年度文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」に参加し、コーディネート体制の強化を図った。				
(取組②－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
【重点項目】				
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				

総括コーディネーターを介して日本語教室実施団体を集め、日本語教室の実施状況や今抱えている課題などについての情報交換会を開催した。各団体に共通の課題等について改善策の検討や先進的な事例紹介等も行い、地域日本語教室の意識向上を図るとともに、団体間に直接的なつながりを構築した。

【名 称】徳島県内地域日本語教室現状報告・情報交換会議

【開催日時】令和5年2月7日

【参加者】地域日本語教室実施団体（8団体）・徳島県国際交流協会

【内 容】・各地域日本語教室の現状報告

・地域日本語教室の課題共有と解決策の検討 等

（取組④）市区町村への意識啓発のための取組

市町村外国人支援担当者が集まる会議の中で、日本語教育の重要性や県内在住外国人の日本語教育におけるニーズ、地域日本語教室の現状や課題などを伝え、市町村の日本語教育に対する意識啓発を行った。

【名 称】外国人支援者向け研修会

【開催日時】令和4年10月26日

【参加者】市町村外国人支援担当者・県内外国人支援関係機関等

【内 容】・日本語教育の重要性

・県内在住外国人における日本語教育のニーズについて

・地域日本語教室の現状と課題 等

（取組⑤）日本語教育人材に対する研修

（5-1-1）地域日本語支援ボランティア養成講座の開催

【名 称】：地域日本語支援ボランティア養成講座

【開催場所】：阿南市

【実施団体】：阿南市国際交流協会

【開催期間】：令和4年10月1日～12月3日の間の全9日、計31.5時間

【受講者数】：11名

【実施内容】：地域における日本語支援人材の新たな発掘及び育成のため、日本語支援ボランティア養成講座を開催した。講座受講後に実際に地域で日本語支援ボランティアとして活動できるよう、実地研修も取り入れて実施した。

（5-1-2）地域日本語支援ボランティア養成講座（実地研修）の開催

【名 称】：地域日本語支援ボランティア養成講座（実地研修）

【開催場所】：吉野川市文化研修センター

【実施団体】：吉野川市国際交流協会

【開催期間】：令和4年5月15日

【受講者数】：16名

【実施内容】：新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年度から延期していた実地研修を実施した。より実際の日本語教室に近い形を体験できるよう、吉野川市国際交流協会が開催している日本語教室の学習者に参加してもらい、研修後の教室への参加を促した。 (5-2) 日本語支援ボランティアスキルアップ講座の開催 【名 称】：日本語支援ボランティアスキルアップ講座 【開催方法】：徳島県国際交流協会及び Web 会議システム「ZOOM」 【開催日時】：令和 5 年 2 月 23 日，3 時間 【受講者数】：26 名 【実施内容】：地域で活動している日本語支援者のスキルアップを通じて地域日本語教室の全体的な質の向上を図るため、スキルアップ講座を開催した。今年度からオンラインマッチング日本語教室を開始したことに伴い、オンラインに特化した支援方法について、事例紹介を取り入れて実施した。			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	11 箇所	受講者数 (実人数)	364 人
活動 1	【名称】特別入門クラス（既設） 【目標】ひらがな・カタカナの読み書きを身につける。 【実施回数】24 回（1 回 90 分） 【受講者数】8 人 【実施場所】徳島県国際交流協会 【受講者募集方法】広報誌や HP，チラシなどで募集 【内 容】来日間もない人に、ひらがな・カタカナの読み書きをはじめ、日常生活をする上で欠かせない、数字の読み方や、物の名前、簡単な挨拶等について学習した。 【開始した月】4 月 【講師】2 人（うち、日本語教師 0 人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有		
活動 2	【名称】グループレッスン（既設） 【目標】受講者のレベルにあわせたグループを作り、日本語を学習することにより学習者のレベルアップを図ることで、日常生活が少しでも快適に過ごせるようにする。 【実施回数】80 回（1 回 90 分） 【受講者数】92 人 【実施場所】徳島県国際交流協会		

	【受講者募集方法】 広報誌やHP，チラシなどで募集 【内 容】 受講者のレベルにあわせたグループを作り，レベルに合わせた日本語支援をボランティアらがを行い，受講者らは，日本語の習得のみならず地域の文化や慣習・情報などについても学習した。 【開始した月】 4月 【講師】 11人（うち、日本語教師 1人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有																
活動3	【名称】 初級（入門，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）（既設） 【目標】 初級レベルの日本語を系統立てて，また場面に合わせて学習することにより学習者のレベルアップを図り，日常生活が少しでも快適に過ごせるようにする。 【実施回数】 160回（1回90分） 【受講者数】 113人 【実施場所】 徳島県国際交流協会 【受講者募集方法】 広報誌やHP，チラシなどで募集 【内 容】 入門から初級レベルの日本語を系統立てて学習しつつ，地域の文化や慣習・情報についても学習した。 【開始した月】 4月 【講師】 8人（うち、日本語教師 8人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有																
活動4	【名称】 地域日本語教室 【目標】 各市町村に在住する外国人に対して幅広く日本語教育の機会を拡充するとともに，徳島県や居住する地域の文化学習や地域住民である日本語支援者との関わりを通じて，地域の日本語教室が在住外国人の居場所の1つとなるような教室運営を行う。 【対象】 各市町村在住の外国人（レベル不問） 【実施箇所数】 8市町村10箇所（吉野川市2箇所，阿南市2箇所，藍住町・美馬市・つるぎ町・美波町・海陽町・阿波市 各1箇所 ※すべて既設） 【受講者数】 計151名 【実施時間数】 計299回 504.5時間 <table border="0"> <tr> <td>阿南市</td><td>： 54回（1回120分）</td></tr> <tr> <td>藍住町</td><td>： 34回（1回90分）</td></tr> <tr> <td>美馬市</td><td>： 40回（1回90分）</td></tr> <tr> <td>海陽町</td><td>： 36回（1回90分）</td></tr> <tr> <td>吉野川市</td><td>： 40回（1回90分）</td></tr> <tr> <td>美波町</td><td>： 35回（1回120分）</td></tr> <tr> <td>つるぎ町</td><td>： 37回（1回90分）</td></tr> <tr> <td>阿波市</td><td>： 23回（1回120分）</td></tr> </table> 【具体的な実施内容】	阿南市	： 54回（1回120分）	藍住町	： 34回（1回90分）	美馬市	： 40回（1回90分）	海陽町	： 36回（1回90分）	吉野川市	： 40回（1回90分）	美波町	： 35回（1回120分）	つるぎ町	： 37回（1回90分）	阿波市	： 23回（1回120分）
阿南市	： 54回（1回120分）																
藍住町	： 34回（1回90分）																
美馬市	： 40回（1回90分）																
海陽町	： 36回（1回90分）																
吉野川市	： 40回（1回90分）																
美波町	： 35回（1回120分）																
つるぎ町	： 37回（1回90分）																
阿波市	： 23回（1回120分）																

	各市町村の在住外国人を対象とした教室を開催し、日本語指導者及び日本語学習支援者（ボランティア）による指導を行った。教材に基づく日本語学習に加えて、文化体験等を交えた学習の場を提供し、学習者が地域住民と触れ合う機会を設けるとともに、地域の文化や慣習を体得できるよう努めた。必要に応じてオンライン開催にも対応し、地域在住外国人の継続的な日本語教育支援を図った。 【関係機関との連携】市町村（実施場所の提供、情報交換）、県内大学（イベントの実施）、他市町村の日本語教育実施団体（広報チラシの作成、情報交換）等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 5	【名称】オンラインマッチング日本語教室 【対象】オンラインでの日本語支援を希望する県内在住外国人 【開始した月】6月 【実施時間数】計414時間 【受講者数】24名 【具体的な実施内容】 居住地域に日本語教室がない、コロナ禍で対面での日本語学習に不安を持つ等の学習者を対象として、日本語学習者と支援者をマッチングしたオンラインでの学習機会を提供した。web 会議システム「Zoom」を活用して実施し、マンツーマンや、学習者2人に対し支援者1人といった少人数を基本として、オンラインにおいても充実した学習体制を整備した。
(取組⑦～⑭) その他の取組	
(取組 8) 日本語弁論大会の開催 【名 称】外国人による日本語弁論大会 【開催場所】あわぎんホール 【開催日時】令和4年7月24日 【対 象】留学生を含む県内在住外国人 【発表者数】13名（7か国1地域） 【具体的な実施内容】 日本語学習の成果を試す機会を設けるとともに、日本語学習者の学習意欲を促進するため、留学生を含む県内在住外国人を対象として開催した。また、教室や居住地域を超えて、在住外国人の率直な意見を多くの県民に聞いてもらうことができるよう、大会の様子をインターネット上で公開した。 (取組 9) 地域のまつり（阿波おどり）への参加 【名 称】阿波おどり交流「あらそわ連」 【開催日時】令和4年8月14日 【参加者数】165名（うち外国人45名）	

【具体的な実施内容】

日本語をはじめ、地域文化を学ぶ機会を設けるとともに、地域住民と広く関わり交流する機会を作るため、本県の伝統行事である阿波おどりに在住外国人を中心とする「あらしわ連」という連（グループ）を作り、参加した。多くの地域住民とともに同じ時間を過ごすことを通して、日本語だけでなく徳島の方言や慣習、文化に直接触れてもらい、地域で生活する上で実践的な表現等を身につけることができるよう努めた。

（取組１０）生活情報誌作成

【名 称】 阿波生活（中国語版）、AWA LIFE（英語版）

【実施期間】 令和４年４月～令和５年３月 毎月発行

【発行部数】 英語版 ５３０部、中国語版 ３５０部

【具体的な実施内容】

日本語レッスン及び日本の文化、慣習を紹介するページを設けた生活情報誌を中国語と英語で毎月発行し、多くの在住外国人に日本語や日本文化について勉強できる機会を設けた。紙媒体での発行のほか、ＨＰにも掲載し、より多くの外国人住民の目に触れるよう努めた。

（取組１２）教材の改訂

【名 称 ①】 徳島で暮らす１２か月（行事編）

【教材内容】 全国及び徳島での１年間の主な行事を紹介し、文化や慣習への理解を深めることにより、円滑な生活ができるような内容としている。

【具体的な実施内容】

平成２６年度に文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業で作成した教材について、内容の改訂を行った。また、近年本県在留外国人においてベトナム人が急激に増加していることへの対応として、ベトナム語の翻訳を追加した。

【名 称 ②】 おもしろいじょ!とくしま日本語教材例集

【教材内容】 ゲームやワークショップを通して楽しく日本語が学べるよう、すぐろくやカルタなど多数の教材を掲載している。また、それらを通して徳島への理解を深めてもらえるよう、徳島の地域性に密着した内容にしている。さらに、日本語学習者が苦手とする「生活の中のオノマトペ」を学習できるよう紹介した。

【具体的な実施内容】

平成２８年度に文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業で作成した教材について、内容の改訂を行った。特に、オノマトペについては、令和３年度に作成した動画教材と連動できるよう、平成２８年度作成時の標準語に追加して阿波弁での会話を記載した。また、先に記載の教材と同様に、ベトナム語の翻訳も追加した。

（取組１４－１）サマースクールの開催

【名 称】 夏休み子どもサマースクール

【開催場所】徳島県国際交流協会 【開催期間】令和4年7月21日から30日まで 1回90分 全8回 【対 象】県内在住の日本語を母語としない小学生，中学生，高校生 【参加者数】21名 【具体的な実施内容】 家庭での生活がほとんどになる夏休みの間に日本語能力が低下しないよう，日本語を使う機会を増やすとともに，多国籍，異年齢の参加者による学習機会を設けることで，日本語の学習意欲を高めることを目的として開催した。日本の夏の文化や慣習，日本での学校生活等について学ぶ機会を設け，日本文化理解の促進を図ったほか，参加者同士のコミュニケーションを図り，学校がない期間の子どもたちの居場所の1つとなるよう努めた。	
(取組14-2) 託児サービスの提供 【名 称】外国人子育てサロンの開設 【開催日】毎週水曜日（日本語教室併設） 【開催場所】徳島県国際交流協会 【利用者】0名 【具体的な実施内容】 取組6活動2の徳島県国際交流協会における日本語教室開設時に託児サービスを提供し，小さな子どもを持つ親が安心して日本語教育を受けられる機会を確保した。（※本年度の利用者実績は0名であったが，常時体制は整備していた。）	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成	
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置	
【委員会の実施結果】	
実施回数	

実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	日本語教室の開催開始 生活情報誌（日本語レッスンや日本文化紹介コーナーを掲載）の作成を開始
6月	オンラインマッチング日本語教室の開始
7月	サマースクールの開催，外国人による日本語弁論大会の開催
8月	第1回総合調整会議の開催，阿波おどり交流の開催
10月	日本語支援ボランティア養成講座の開催
12月	第2回総合調整会議の開催
令和5年2月	日本語支援ボランティアスキルアップ講座の開催

3 月	上旬 第 3 回総合調整会議の開催 下旬 事業終了、実績報告書の提出
-----	---------------------------------------

6 評価と検証

1. 令和 4 年度の計画の評価と検証方法
【令和 4 年度の目標】（再掲） ・地域の特性をとらえた日本語教育を実施するとともに、文化理解、地域とのつながりを持つための取組を実施するなど、「生活者としての外国人」にとって有益な日本語教育を行う。 ・市町村の国際交流団体等において、日本語教師による教室形式の日本語学習、文化体験を通じた日本語学習、ボランティアとの対話による日本語学習等を実施する。 ・幼い子どもがいる外国人や、外国にルーツをもつ小中高校生を対象とした日本語教育の機会の確保を図る。 ・日本語教育を実施できていない空白地域の解消に向けて、教育機会創出のための取組を行う。 ・既存の ICT 教材やオンライン会議システム等を活用し、居住地域周辺で日本語教育が受けられない外国人への ICT による教育機会を整備する。またコロナ禍で対面による日本語支援が受けられない時にも活用を図っていく。 ・市町村に対して、日本語教育や市町村が主体となって日本語教室を実施することの必要性等についての理解を広め、市町村の日本語教育への意識向上を図る。
【令和 4 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 上記の目標の達成に向けた指標として、以下の観点から評価を行う。 【指標 1】 ・（定量評価）地域日本語教室参加者数 ○目標値 270 名（前年度実績 207 名） ○実績値 364 名 ・（定性評価）地域日本語教室における習熟度 多くの地域日本語教室実施団体でオンラインで教室を開催できたこと、継続的に多様な媒体を通じて広報活動を行ったこと等により、地域日本語教室参加者数は昨年度から大幅に増加し、多くの在住外国人に日本語教育機会を提供できた。参加者を対象にアンケートを実施したところ、全ての回答者が日本語教室で勉強して日本語が前よりも「上手になった」又は「少し上手になった」と回答した。また、日本で生活が「しやすくなった」又「少ししやすくなった」との回答も多数あり、日本語教室での学習によって日本語の習得だけでなく、生活支援の促進にも寄与できた。 【指標 2】 ・（定量評価）オンラインマッチング日本語教室の外国人受講者数 ○目標値 20 名（前年度実績 測定なし） ○実績値 24 名

- ・（定性評価）オンラインマッチング日本語教室における習熟度

本年度から開始したものであったが、日本語教室に通うことができない学習者からの需要が高く、受講者数は目標値を上回ることができた。また、受講者からは「会話や聞き取りの能力が向上した」や「日本語能力試験に合格できた」など、オンライン教室においても少人数を基本とした充実した学習環境を整備したことで、対面での教室同様の日本語能力向上を図ることができた。

【指標 3】

- ・（定性評価）市町村対象セミナーにかかる日本語教育の重要性への理解度

○目標値 70%（前年度実績 測定なし）

○実績値 （数値化困難のため、以下にアンケートの結果概要を記載）

セミナー後にアンケートを実施したところ、

・日本語教室は日本語を学ぶだけではなく、地域に住む外国人住民や日本人住民との交流・つながりの場になっており、貴重な関わりの場になっていることを知った。

・日本語教室を通じた地域との交流がきっかけでその町に継続して定住しようとする人がいることを知り、日本語教室の重要性を感じた。

など、日本語教育の重要性に対する理解を示す意見を得ることができ、市町村への意識付けに一定の効果が見られた。来年度以降も引き続き実施していくとともに、適宜日本語教育に関する情報提供等を行い、更に理解を深めていく。

【検証方法】

○指標 1：県において地域国際交流団体等への調査を実施、集計し結果を得た。

○指標 2：県国際交流協会において調査を実施、集計し結果を得た。

○指標 3：セミナー後に県国際交流協会がアンケートを実施、集計して結果を得た。

○以上の結果を第 3 回総合調整会議に提示し、評価を得た。

2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組 1 4 - 1】サマースクールの開催

（定量評価）サマースクール参加者数

今年度目標 25 名 （前年度実績： 19 名 ）

今年度実績 21 名

（定性評価）アンケートで習熟度を確認

（検証方法）県国際交流協会が集計し測定

参加者数は昨年度から増加したものの、目標値には届かなかった。習熟度について参加者（21 人中 14 人回答）にアンケートを実施したところ、サマースクールに参加して日本語が「とてもできるようになった」、「少しでもできるようになった」との回答がほとんどであった。また、教室での取組内容に対する評価も高く、子どもたちの日本語能力向上はもとより、外国にルーツを持つ子どもたち同士の繋がりを持つきっかけを提供する重要な取組となっている。

【取組 5－1－1】日本語教育人材の育成にかかる取組

(定量評価) 地域日本語教育に係る日本語支援ボランティア登録者数

今年度目標 40名 (前年度実績: 30名)

今年度実績 11名

(定性評価) 受講者の満足度70%以上

(検証方法) 県国際交流協会が受講者にアンケートを実施して集計

登録者数については、昨年度オンラインでボランティア養成講座を実施し、多数の参加者を得られたことを踏まえ、オンラインを想定した目標値を設定していたため、大きく下回る結果となった。講座については、受講者(11人中9人回答)にアンケートを実施したところ、講座の内容や実地研修について「大変よかった」又は「良かった」との回答が9割と、満足度は非常に高かった。また、日本語教室参加への意思についても全ての回答者から「すぐに始めたい」「いずれ始めたい」との回答が得られ、今後の地域日本語教室の充実した体制づくりに寄与できる取組となった。

【取組 9】地域のまつり(阿波おどり)への参加

(定量評価) 阿波おどり交流会参加者数

今年度目標 30名 (前年度実績: 0名(新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止))

今年度実績 165名(うち外国人45名)

(検証方法) 県国際交流協会が集計し測定

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、今年度は実施することができ、目標を大きく上回る参加があった。多くの在住外国人に徳島ならではの文化に触れる体験を通じて地域に親しみを持つきっかけを提供するとともに、地域住民との交流を通して地域での居場所づくりを促進することができた。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

日本語支援ボランティア養成講座の受講者数について、昨年度のオンライン開催時と比較すると、今年度は大幅に減少した。オンラインで実施すると県下全域から受講者を募ることができ、参加へのアクセスも容易である一方、講座受講後の教室への参加者数は対面での実施と比較すると少なくなる傾向にある。ボランティアの定着を図るために実施している実地研修は今後も講座と併せて実施していく必要があるが、募集方法や講座の実施方法については、より多くの受講者を獲得した上で受講者のボランティア定着を図ることができるよう、工夫を重ねながら取り組んでいく必要がある。

(2) 今後の展望

本県の日本語教育における大きな課題の1つである空白地域の解消について、令和2年度に新たに2市町で日本語教室を開設、本年度はオンラインマッチング日本語教室を開始し、学習環境の充実化を図ることができた。今後は、在住外国人が多い市町村で日本語教室がない地域については、引き続き教室開設に向けて取り組むとともに、本年度開始したオンラインマッチング日本語教室の定着を図り、居住地域にかかわらず

学習機会を確保できる環境整備を進めていく。

また、課題としては、市町村が主体となった日本語教室の開催に向けた取組が挙げられる。昨年度に実施した日本語教育実態調査において、日本語教室を実施する意向がない地域が散見されたことを踏まえ、本年度は市町村を対象としたセミナーを開催し、日本語教育の必要性への理解を促した。セミナー後のアンケート結果から、市町村における日本語教育への理解は深まっていることが分かるものの、市町村が主体となった教室開催までは未だ見込めていない。今後も引き続き、市町村を対象としたセミナー等の開催により日本語教育をはじめ、市町村が主体となった日本語教室の開催への理解を深めていくとともに、県と市町村の連携体制の構築に努めていきたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

新型コロナウイルス感染拡大の影響で対面での日本語教室の開催が困難になり、一部の地域日本語教室実施団体では ZOOM を用いたオンラインでの日本語教室を実施してきたが、講師やボランティアが ZOOM に慣れていないなどの理由で全ての団体でオンライン教室を実施することはできず、新型コロナウイルスの感染に不安を持つ学習者が十分な学習機会を確保することができない状況となった。そこで、本年度よりオンラインマッチング日本語教室を開始した。これにより、新型コロナウイルスに不安を持つ学習者のみならず、居住地域に日本語教室がない、また、生活環境により対面の教室に通うことができない等の学習者にも充実した学習機会の提供が可能となり、多くの学習者から教室参加への希望があった。多様な学習者に十分な日本語教育が提供できるよう、引き続きオンラインでの学習支援も推進していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
5-1-1	日本語支援ボランティア養成講座
	
6-4	地域日本語教室（阿波市）



8

外国人による徳島県日本語弁論大会



14-1

夏休み子ども日本語教室（サマースクール）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
12-①	徳島で暮らす 12 か月（行事編）	○
12-②	おもっしょいじょ！とくしま日本語教材例集	○